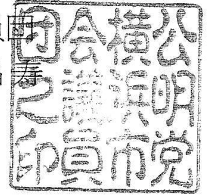


平成 20 年 10 月 16 日

横 浜 市 長
中 田 宏 殿

公明党横浜市議員
団 長 仁 田 昌



中小企業金融支援に関する緊急申し入れ

米証券大手「リーマン・ブラザーズ」の経営破たんに伴って発生した米国発の金融危機は依然、収束する兆しが見えず、世界規模の深刻な景気後退が現実味を帯びている。

金融機関が資金を貸し借りする短期市場では、貸し倒れを懸念して金融機関が貸し出しへの消極姿勢を崩さず、ドル資金が調達しにくい異常事態にあり、金融機関が資金不足に陥れば、貸し渋りが横行し、実体経済に悪影響が生じることは言うまでもない。

日本経済は、日経平均株価が 10000 円を大きく割り込むなど悪化している。特に原油、原材料価格の高騰で、ただでさえ中小企業を取り巻く環境は厳しい。先月 1 日調査の 7-9 月期中小企業業況判断で「好転」と答えた企業の割合から「悪化」を差し引いた指数である DI は、マイナス 35.9 と 10 期連続の悪化であり、倒産件数も増加している。

米国発の金融危機は、これに追い打ちを掛けるものであり、日銀が 1 日に発表した「全国企業短期経済観測調査」によれば、資金繰りが「苦しい」と答える中小企業の割合が増え、金融機関の融資姿勢も「厳しい」とする判断が目立っている。

横浜経済を担っている市内中小企業からも悲鳴と失望に近い声が上がっている。中小企業にとって資金繰りは命綱そのものであり、その上、年末の高い資金需要を考えれば、中小企業金融支援は待ったなしである。

そこで、下記について迅速に対応されたい。

1. 業者への貸し渋り、貸しはがしを監視し、必要な対策を講じられたい。
2. 金利、保証料の軽減等、金融支援の強化を図られたい。
3. 政府は緊急経済対策として、ほぼ全業種に対して 100%保証する 9 兆円規模の金融支援を上程し間もなく成立の見込みである。本市においては、迅速かつ円滑な執行のため、人員も含めた体制整備をされたい。また、市内中小企業への周知を完遂されたい。

以 上